

都市再生整備計画

とう ごう ちょう さん ぎょうしん こう
東郷町産業振興地区

みやざきけん ひゅうが
宮崎県 日向市

令和8年1月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)	<input checked="" type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(防災・安全交付金)	<input type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input type="checkbox"/>

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	宮崎県	市町村名	日向市	地区名	東郷町産業振興地区	面積	15	ha
計画期間	令和 8 年度 ~ 令和 11 年度	交付期間	令和 8 年度 ~ 令和 11 年度					

<p>目標</p> <p>大目標:東郷町の産業振興による雇用の増加や人流の増加及び経済活性化を市域全体の活性化に波及させるまちづくり</p> <p>目標1:半導体関連企業、医療機器等を中心とする産業の更なる集積</p> <p>目標2:企業立地による地域経済の発展</p> <p>目標3:魅力ある企業の誘致による雇用創出及び若年層の定住促進</p>
<p>目標設定の根拠</p> <p>まちづくりの経緯及び現況</p> <p>本市は、宮崎県北部に位置し、日向・東臼杵圏域の交通の要である国道10号と国道327号との結節点であり、九州山地に連なる美しい山々によって育まれた山の文化(森林文化)と日向灘の恵みを受けた海の文化(黒潮文化)が交わる交流拠点である。これまで戦前・戦後から土地区画整理事業による面整備が進められてきており、都市基盤整備とあわせた良好な住環境の創出が進められてきたことから、現在、市全体面積の5%である市街化区域に総人口の約80%が居住している状況にある。</p> <p>また、市街地に隣接して重要港湾「細島港」を擁し、「九州の扇の要」として宮崎県における産業開発の拠点として重要な役割を担っており、近年は、沖防波堤や国際物流ターミナルなどのインフラ整備が進み、また、東九州自動車道「北九州～宮崎間」の全線開通や熊本方面への交通アクセス向上が期待される九州中央自動車道の整備が進められるなど、本市を取り巻く環境は大きく変化しており、豊富な森林資源を活用した木材加工施設や医療関連機器産業、リチウムイオン電池に使用される部材など工場等の立地が相次いでいる状況にある。</p> <p>本市では、令和7年3月に策定した「第3次日向市総合計画」において将来像「人と自然が響き合い、にぎわいあふれる共創のまち日向」を掲げ、市民やまちを訪れる人が豊かな自然と共生しながら、新たな魅力を創造する産業開発の拠点として重要な役割を担い、更なる港湾工業都市の発展と持続可能なまちづくりを進めている。</p> <p>また、総合計画に基づく具体的な施策を示す第3期総合戦略においては、「安定した雇用と稼ぐ地域をつくる」を基本戦略の一つとし、工業用地の確保や積極的な企業誘致等を具体的な取組として定めている。</p> <p>今後においては、半導体等の戦略分野をはじめ「地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の承認要件」を満たす企業の立地を目指し、新規企業の誘致や既存企業の成長・発展、新しい働き方にも対応した多様な雇用の創出、就業の確保により、雇用創出や地域経済の活性化につなげる。</p>
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震により発生が予想されている津波被害を受けない産業・物流機能(内陸型)の整備が求められている。 ・持続可能な都市を目指すためにも、新たな雇用の創出のため、国が求める半導体関連企業の立地を誘導し、集積するための基盤整備が必要である。 ・魅力ある産業や雇用が少なく、若者や女性の市外・県外流出や、移住促進の大きな障壁となっている。
<p>将来ビジョン(中長期)</p> <p>①第3次日向市総合計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規企業の誘致や既存企業の成長・発展、新しい働き方にも対応した多様な雇用の創出、就業の確保により、若者や女性が活躍するまち <p>②日向市立地適正化計画(2021公表)(令和3年6月公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■将来都市像 <ul style="list-style-type: none"> ○拠点性の向上と連携性・安全性の強化による持続可能な都市構造の形成(まちづくりの方針) ※拠点性を向上⇒住居や都市施設の集積や都市基盤の整備により、コンパクトで持続可能な都市構造を形成 ※連携性を強化⇒交通ネットワークにより結ばれた多極型コンパクトシティの実現 ※安全性を確保⇒災害に強く、安全性の高い暮らしの実現 <p>③日向市中心市街地活性化基本計画【第4期】(2025～2030)[令和7年3月策定:市独自計画]</p> <p>(基本方針)</p> <p>「人が集い、人がふれあい、人が暮らす、市(いち)的にぎわいに満ちた都市空間の形成」</p> <p>(目標)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①人が集い、人がふれあう、活気に満ちた生活文化交流空間づくり ②誰もが安心して暮らせる、便利でコンパクトなまちづくり ③市民協働による持続可能なまちづくり

<p>都市再生整備計画事業の計画 ※都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)において、以下の項目が該当する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。</p> <p>都市のコンパクト化の方針 ※都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)の施行地区要件において、観光等地域資源活用支援型、又は、産業促進区域支援型(施行地区が市街化区域等外に限る)、又は、防災拠点・郊外支援型を適用する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。</p> <p><u>当該市町村における都市のコンパクト化の方針及び当該区域の整備が都市のコンパクト化と齟齬がないとわかる内容を記載。</u></p> <p>新たに工業団地の整備を予定する区域近隣には、国内で圧倒的なシェアを持つカテーテル製品を核とした医療機器メーカーの東郷メディキット(株)が立地している。また、日向・東臼杵圏域の森林資源の活用を図る物流をつなぐため、改良が進む「国道327号」に隣接し、日向市都市計画マスタープランにおいても「新産業創出エリア」として位置付け、既存の工業専用地域を維持するとともに、地域住民の雇用の場、賑わい形成のための企業誘致を進めるエリアに位置付ける予定としている。</p> <p>これらのことから、当該エリアを「産業促進区域」に設定し、更なる産業の集積を図ることは、本市における都市のコンパクト化の方針に合致する。</p>	
<p>産業促進区域の考え方 ※都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)の施行地区要件において、産業促進区域支援型を適用する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。</p> <p>製造業等の集積を促進するため、新たに整備する工業団地及び周辺のアクセス道路や排水路も含めて産業促進区域と設定。また、市街化区域等外であるため、産業促進区域内には、大規模商業施設等、居住の誘導を図るおそれのある施設を含めていない。</p>	
<p>公共交通、自転車の利活用など産業促進区域への自動車交通抑制への取組(見込みを含む) ※都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)の施行地区要件において、産業促進区域支援型を適用する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。</p> <p><u>公共交通、自転車の利活用など産業促進区域への自動車交通抑制への取組(見込みを含む)を記載。</u></p> <p>当該地区は、JR日向市駅から約7キロ、車で15分ほどに位置しているが、日向・東臼杵圏域を結ぶために公共交通として唯一運行する宮崎交通(株)の運行スケジュールでは通勤に不向きであるため、今後、新たな交通手段、もしくはタイヤの改正も含めて検討していく。</p>	

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
立地企業数	社	当該地区に立地する企業数	新産業団地への企業立地による地域全体の活性化を図る	0社	R7年度	2社	R11年度
地域雇用の確保	人	当該地区に立地する企業の雇用計画数	新産業団地の整備に伴う誘致企業による雇用創出を図る	0人	R7年度	180人	R11年度
投下固定資産額	億円	当該地区に立地する企業の投下固定資産額	新産業団地への企業立地による地域経済の活性化を図る	0円	R7年度	90億円	R11年度

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> ・工業産地内及びその周辺のアクセス性向上のための道路整備 ・産業団地内の安全性を確保するため、河川への雨水の流出量を調整し、洪水被害の発生を防止するための調整池及び排水路整備 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路事業(主要区画道路1号線) ・地域生活基盤施設事業(工業団地調整池)
<ul style="list-style-type: none"> ・当該計画の事業効果を検証するため事後評価を実施する 	<p>【提案事業】事業効果分析</p>
<p>その他</p>	

目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項(都市再生整備計画 事業(社会資本整備総合交付金))

様式(1)-④-2

交付対象事業費	953	交付限度額	381	国費率	0.4
---------	-----	-------	-----	-----	-----

(金額の単位は百万円)

基幹事業	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分		うち民負担分	交付対象事業費	費用便益比B/C
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分			
	道路		主要区画道路1号線	日向市	直	L=220m	9	10	9	10	230	230	230			230	—
	公園																
	古都保存・緑地保全等事業																
	河川																
	下水道																
	駐車場有効利用システム																
	地域生活基盤施設		工業団地調整池(地域防災施設)	日向市	直	V=24,090㎡	8	10	8	10	716	716	716			716	—
	高質空間形成施設																
	高次都市施設	地域交流センター															
		観光交流センター															
		まちおこしセンター															
		賑わい・交流創出施設(地域資源活用型)															
		ワーケーション拠点施設															
		子育て世代活動支援センター															
		複合交通センター															
	誘導施設相当施設	医療施設															
		社会福祉施設															
		教育文化施設															
		子育て支援施設															
		元地の管理の適正化															
	既存建造物活用事業	高次都市施設															
	土地区画整理事業																
	市街地再開発事業																
	住宅街区整備事業																
	バリアフリー環境整備事業																
	優良建築物等整備事業																
	住宅市街地総合整備事業																
	街なみ環境整備事業																
	住宅地区改良事業等																
	都心共同住宅供給事業																
	公営住宅等整備																
	都市再生住宅等整備																
	防災街区整備事業																
	エリア価値向上整備事業																
	こどもまんなかまちづくり事業																
	暑熱対策事業																
	合計										946	946	946	0		946	…A
提案事業	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分		うち民負担分	交付対象事業費	
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分			
	地域創造支援事業																
	事業活用調査	事業効果分析	—	日向市	直	—			R11	R11	7	7	7			7	
	まちづくり活動推進事業																
	合計										7	7	7	0		7	…B
													合計(A+B)		953		

東郷町産業振興地区(宮崎県日向市)

面積

15 ha

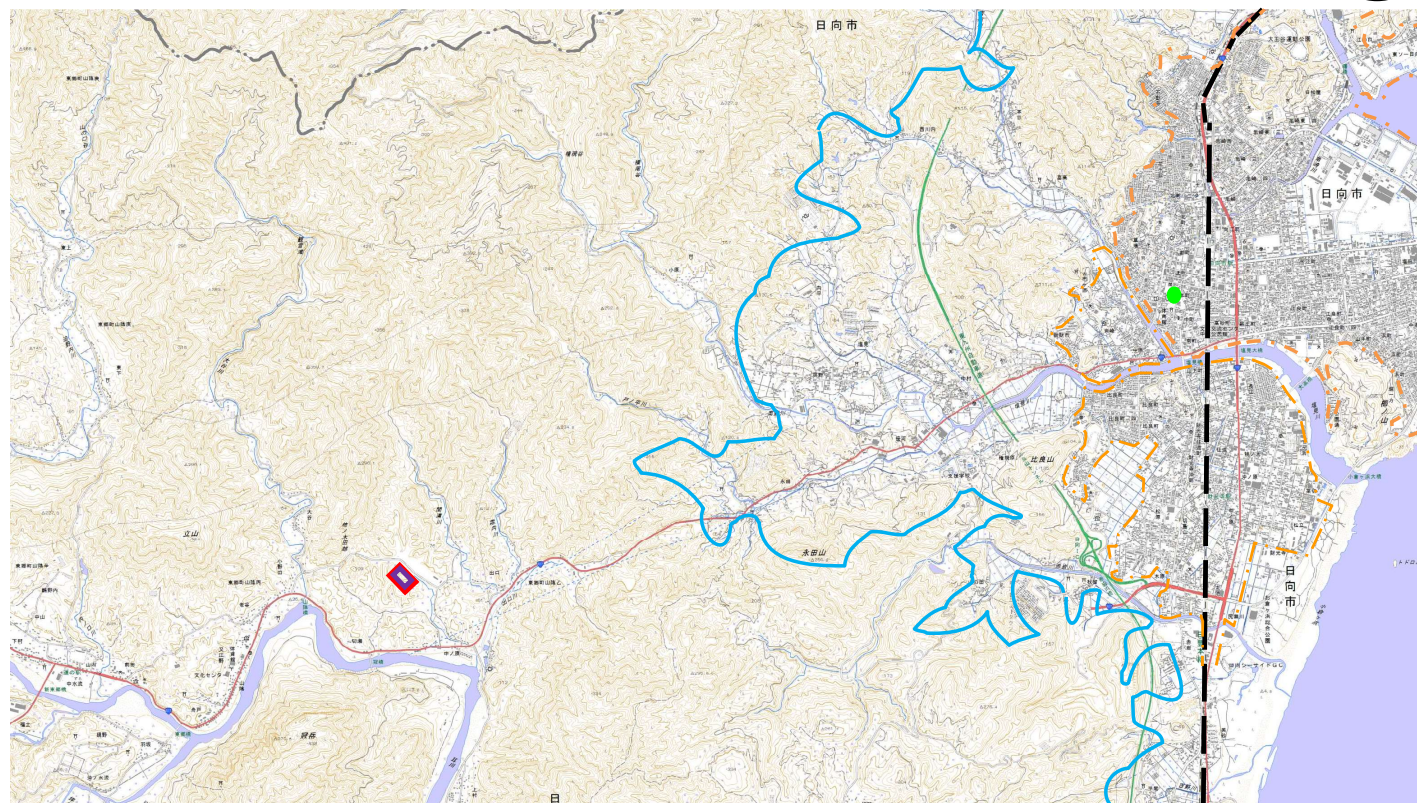
区域

宮崎県日向市 東郷町の一部



凡例

-  都市再生整備計画区域
-  産業促進区域
-  都市計画区域
-  市街化区域
-  官公庁
-  国道
-  自動車専用道路
-  鉄道(JR)



0 1,000m

とうごうちょう

東郷町産業振興地区(宮崎県日向市) 整備方針概要図(都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金))

目標	大目標:東郷町の産業振興による雇用の増加や人流の増加及び経済活性化を市域全体の活性化に波及させるまちづくり	代表的な指標	立地企業数(社)	0	(R7年度)	→	2	(R11年度)
	目標1:半導体関連企業、医療機器等を中心とする産業の更なる集積		地域雇用の確保(人)	0	(R7年度)	→	180	(R11年度)
	目標2:企業立地による地域経済の発展 目標3:魅力ある企業の誘致による雇用創出及び若年層の定住促進		投下固定資産額(億円)	0	(R7年度)	→	90	(R11年度)

